

平成30年度
最終処分資金管理業務に関する
事業計画書及び収支予算書

平成30年度 最終処分資金管理業務に関する事業計画書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

平成12年11月に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（以下「最終処分法」という。）第58条第2項の規定による指定法人に指定され、最終処分法第75条第1項に規定する最終処分資金管理業務を開始して以来、本年度で19年目を迎えることとなった。

【第一種最終処分積立金^{※注1}】

平成29年度においては、原子力発電環境整備機構（以下「原環機構」という。）から平成29年3月に平成28年度の積立金（約45億円）を受け入れるとともに、償還金（約684億円）等と合わせて最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。これにより、平成29年度末運用残高は、平成30年3月受入予定の平成29年度積立金（約92億円）を含め約1兆163億円^{※注2}と見込まれる。

平成30年度においては、平成29年度末運用残高並びに平成30年度積立金（約63億円）及び償還金（約754億円）等を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約65億円）を円滑に行うこととする。これにより、平成30年度末運用残高は約1兆241億円^{※注2}と見込まれる。

また、原環機構の平成29年度の積立金の取戻し（約38億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

【第二種最終処分積立金^{※注1}】

平成29年度においては、原環機構から平成29年3月に平成28年度の積立金（約57億円）を受け入れるとともに、償還金（約48億円）等と合わせて最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。これにより、平成29年度末運用残高は、平成30年3月受入予定の平成29年度積立金（約59億円）を含め約498億円^{※注2}と見込まれる。

平成30年度においては、平成29年度末運用残高並びに平成30年度積立金（約59億円）及び償還金（約105億円）等を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約18億円）を円滑に行うこととする。これにより、平成30年度末運用残高は約539億円^{※注2}と見込まれる。

また、原環機構の平成29年度の積立金の取戻し（約10億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

これらの業務の遂行については、資金管理業務に関する情報公開規程に基づいて、最終処分積立金の管理に関して適切な情報開示に努めるとともに、資金管理業務に関する倫理規程に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努める。

※注1 第一種最終処分積立金は、最終処分法第11条第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。また、第二種最終処分積立金は、最終処分法第11条の2第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。

※注2 運用残高は未収利息を含む。

1. 最終処分積立金の的確な管理・運用

最終処分資金管理業務規程及び同規程に基づき設置されている最終処分積立金運用委員会の意見を踏まえ、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努める。

第一種最終処分積立金については、平成29年度と同様に長期的な運用の基本方針である「長期的に安全確実性を重視した運用、割引率を目標とした運用収益の確保及び市場への影響に配慮」に沿って、的確な運用に努めるとともに、保有する地方債及び事業債等について発行体の財務分析を行うなど、債券の信用リスクに対応した管理・運用に努めることとする。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮した債券運用を行うこととする。

2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応

平成29年度の原環機構の最終処分積立金の取戻しは、第一種最終処分積立金が約38億円、第二種最終処分積立金が約10億円となっており、それぞれ取り戻された額に相当する金額が、最終処分業務の実施に必要な費用に適切に支出されたか否かの確認を厳正に行う。

また、平成30年度の原環機構の必要支出額に係る第一種最終処分積立金の取戻し（約65億円）及び第二種最終処分積立金の取戻し（約18億円）に関し、適切に対応する。

平成30年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計合計)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	12,305,000	10,879,000	1,426,000				12,305,000	10,879,000	1,426,000	
② 積立金預り金運用収入	8,063,140	9,054,150	△ 991,010				8,063,140	9,054,150	△ 991,010	
積立金預り金預金利息収入	140	150	△ 10				140	150	△ 10	
積立金預り金有価証券利息収入	8,063,000	9,054,000	△ 991,000				8,063,000	9,054,000	△ 991,000	
③ 積立金預り金取崩収入	129,216,000	120,685,000	8,531,000				129,216,000	120,685,000	8,531,000	
積立金預り金預金取崩収入	43,314,000	47,436,000	△ 4,122,000				43,314,000	47,436,000	△ 4,122,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	85,902,000	73,249,000	12,653,000				85,902,000	73,249,000	12,653,000	
④ 積立金事業管理費収入				153,000	171,712	△ 18,712	153,000	171,712	△ 18,712	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	149,584,140	140,618,150	8,965,990	153,000	171,712	△ 18,712	149,737,140	140,789,862	8,947,278	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	141,164,140	131,928,150	9,235,990				141,164,140	131,928,150	9,235,990	
積立金預り金預金支出	42,864,140	45,028,150	△ 2,164,010				42,864,140	45,028,150	△ 2,164,010	
積立金預り金有価証券購入支出	98,300,000	86,900,000	11,400,000				98,300,000	86,900,000	11,400,000	
② 積立金預り金取戻支出	8,420,000	8,690,000	△ 270,000				8,420,000	8,690,000	△ 270,000	
③ 積立金事業管理費支出				153,000	171,712	△ 18,712	153,000	171,712	△ 18,712	
人件費支出				119,700	119,700	0	119,700	119,700	0	
諸経費支出				33,300	52,012	△ 18,712	33,300	52,012	△ 18,712	
事業活動支出合計	149,584,140	140,618,150	8,965,990	153,000	171,712	△ 18,712	149,737,140	140,789,862	8,947,278	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成30年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第一種最終処分積立金口))
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	6,393,000	5,106,000	1,287,000				6,393,000	5,106,000	1,287,000	
② 積立金預り金運用収入	8,021,100	9,005,100	△ 984,000				8,021,100	9,005,100	△ 984,000	
積立金預り金預金利息収入	100	100	0				100	100	0	
積立金預り金有価証券利息収入	8,021,000	9,005,000	△ 984,000				8,021,000	9,005,000	△ 984,000	
③ 積立金預り金取崩収入	112,166,000	109,689,000	2,477,000				112,166,000	109,689,000	2,477,000	
積立金預り金預金取崩収入	36,765,000	41,240,000	△ 4,475,000				36,765,000	41,240,000	△ 4,475,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	75,401,000	68,449,000	6,952,000				75,401,000	68,449,000	6,952,000	
④ 積立金事業管理費収入				120,839	134,879	△ 14,040	120,839	134,879	△ 14,040	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	126,580,100	123,800,100	2,780,000	120,839	134,879	△ 14,040	126,700,939	123,934,979	2,765,960	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	119,988,100	116,988,100	3,000,000				119,988,100	116,988,100	3,000,000	
積立金預り金預金支出	31,988,100	38,088,100	△ 6,100,000				31,988,100	38,088,100	△ 6,100,000	
積立金預り金有価証券購入支出	88,000,000	78,900,000	9,100,000				88,000,000	78,900,000	9,100,000	
② 積立金預り金取戻支出	6,592,000	6,812,000	△ 220,000				6,592,000	6,812,000	△ 220,000	
③ 積立金事業管理費支出				120,839	134,879	△ 14,040	120,839	134,879	△ 14,040	
人件費支出				94,539	94,024	515	94,539	94,024	515	
諸経費支出				26,300	40,855	△ 14,555	26,300	40,855	△ 14,555	
事業活動支出合計	126,580,100	123,800,100	2,780,000	120,839	134,879	△ 14,040	126,700,939	123,934,979	2,765,960	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成30年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第二種最終処分積立金口))
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	5,912,000	5,773,000	139,000				5,912,000	5,773,000	139,000	
② 積立金預り金運用収入	42,040	49,050	△ 7,010				42,040	49,050	△ 7,010	
積立金預り金預金利息収入	40	50	△ 10				40	50	△ 10	
積立金預り金有価証券利息収入	42,000	49,000	△ 7,000				42,000	49,000	△ 7,000	
③ 積立金預り金取崩収入	17,050,000	10,996,000	6,054,000				17,050,000	10,996,000	6,054,000	
積立金預り金預金取崩収入	6,549,000	6,196,000	353,000				6,549,000	6,196,000	353,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	10,501,000	4,800,000	5,701,000				10,501,000	4,800,000	5,701,000	
④ 積立金事業管理費収入				32,161	36,833	△ 4,672	32,161	36,833	△ 4,672	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	23,004,040	16,818,050	6,185,990	32,161	36,833	△ 4,672	23,036,201	16,854,883	6,181,318	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	21,176,040	14,940,050	6,235,990				21,176,040	14,940,050	6,235,990	
積立金預り金預金支出	10,876,040	6,940,050	3,935,990				10,876,040	6,940,050	3,935,990	
積立金預り金有価証券購入支出	10,300,000	8,000,000	2,300,000				10,300,000	8,000,000	2,300,000	
② 積立金預り金取戻支出	1,828,000	1,878,000	△ 50,000				1,828,000	1,878,000	△ 50,000	
③ 積立金事業管理費支出				32,161	36,833	△ 4,672	32,161	36,833	△ 4,672	
人件費支出				25,161	25,676	△ 515	25,161	25,676	△ 515	
諸経費支出				7,000	11,157	△ 4,157	7,000	11,157	△ 4,157	
事業活動支出合計	23,004,040	16,818,050	6,185,990	32,161	36,833	△ 4,672	23,036,201	16,854,883	6,181,318	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	